

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082031	茨城県	土浦市	都市 III-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			85.7%	88.1%
し尿収集			91.7%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			81.6%	68.3%
学校給食(運搬)			97.0%	91.2%
学校用務員事務	○	検討中ではあるが、現行の用務員事務は多岐多岐業務を多く含んでおり、民間委託するための仕様のまとまりが困難であるほか、着工コストが増加するため、導入は難しい。	45.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計	○	本市の市例に関する調査・集計のみが規模であるため、民間委託した場合、着工コストが増加するため、導入は難しい。	91.4%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	1	0	0.0%	民間企業への委託が難しく、現状で問題がない。指定管理者の導入によりコストが増加するため、予算削減が難しい。	0		68.9%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	12	1	8.3%	予算削減が難しいため、現状で問題がないため。	3	施設維持管理全般は使用料収受の必要があるため。	78.9%	46.9%
プール	1	0	0.0%	水の調剤が難しいため、現状で問題がないため。公営施設一体で管理することが望ましいため。	0		57.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0			0		100.0%	87.8%
休養施設 (公園遊歩道、登山の要等)	1	1	100.0%		0		80.6%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		65.4%	58.7%
産業情報提供施設	4	3	75.0%		0		80.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		68.9%	41.7%
公営住宅	16	0	0.0%	指定管理者制度の活用によりコストが増加するほか、老朽化が進んでおり指定管理者制度には適当ではない。	0		39.5%	13.8%
駐車場	10	8	80.0%	指定管理者を導入し、利用料制を採用した場合は基本納付額等について検討のため。	1	指定管理者制度を導入し、利用料制を採用した場合は基本納付額等について検討のため。	51.7%	38.0%
大規模堂宇、楽場等	3	1	33.3%	現在、職員及び業務委託で対応している。指定管理者制度を導入することで、コストが増加するため、検討はしていない。	0		26.0%	22.0%
図書館	5	0	0.0%	図書館は、図書や資料の収集・保存・活用などの業務的業務に継続性が重要であること。	1	公民館等は、図書や資料の収集・保存・活用などの業務的業務に継続性が重要であること。	32.4%	18.4%
博物館 (歴史、民俗、自然科学、動物等)	3	0	0.0%	歴史・民俗・自然科学(学芸員)の業務が重要であるため。	3	歴史・民俗・自然科学(学芸員)の業務が重要であるため。	24.4%	28.0%
公民館、市民会館	10	2	20.0%	地区公民館は、単なる集会所ではなく、学習活動支援の場や公民館活動支援センターとしての役割が重要であるため。	8	地区公民館は、単なる集会所ではなく、学習活動支援の場や公民館活動支援センターとしての役割が重要であるため。	29.9%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		83.7%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の要をむく)	1	0	0.0%	老朽化が著しく指定管理者には適当ではないため。	1	青少年の共同生活を促進して健康と社会的教養を高める事業を行うため。	30.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		31.3%	50.5%
福祉・保健センター	9	5	55.6%	委託可能な部分は業務委託にて対応	3	委託可能な部分は業務委託にて対応	61.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	47	0	0.0%	個人情報の取扱いが多岐多岐業務が求められるため、指定管理者制度には馴染まないと考え	3	業務を切り替えることができないため。	17.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済	設置状況	委託状況
		予定時期	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	
BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況		業務改革効果	

【参考】類似団体
実施率 委託率
21.1% 57.9%

【参考】類似団体
実施率 委託率
27.2% 2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		平成24年度	平成32年度
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
97.4% 92.1%

【参考】全国
自治体クラウド 単独クラウド
23.6% 38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期

【参考】類似団体
策定割合
7.9% 99.6%

(7)地方会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	作成予定	作成完了予定年度

【参考】類似団体
作成割合
28.9% 82.8%

(注1)統一の基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体